

For a Sustainable Future

サステナビリティ レポート 2024

OAT アグリオ株式会社

経営理念を誇りに、
「食」と「農業」を通じてサステナビリティを実現する

世界の食糧問題に、アグリテクノロジーで解決を図る

2023年は、「The era of global warming has ended; the era of global boiling has arrived. (地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した)」とのアントニオ・グテーレス国連事務総長の発言とおり、北半球の多くの都市が空前の猛暑に直面し「人類の記録史上最も暖かい年」と言われました。この猛暑を招いた「エルニーニョ現象」による海水温の上昇は、熱帯低気圧やハリケーンをより発達させ、地球全体の高温も招きます。OATアグリオグループの重要な市場である中南米では、雨季に入ってから降雨不足でパナマ運河の航行が制限され、各国で歴史に残る規模の干ばつに見舞われました。欧州でもスペインで大規模な干ばつが発生しています。このように気候変動リスクが顕在化した環境下、いかにして安心・安全な食糧を持続的に提供していくかは、当社が2010年に設立されて以来の事業の根幹に関わるテーマです。食糧増産が不可欠な中で、農耕地として土地を開拓するには限界がある。そうした状況下、単位面積当たりの収量をいかにして向上させていくのか。今まさに、当社グループのアグリテクノロジーの真価が問われていま

す。「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献する」という当社グループの経営理念にかつてないほど強い使命感と誇りを感じているのは決して私だけではありません。OATアグリオグループ社員全員の思いと情熱が日々ひしひしと私に伝わってきて大きな手ごたえを感じています。

世界人口が2050年には90億人を超えると予測される中で、当社が設立された2010年には、FAO（国際連合食糧農業機関）から、「人口増に対応するために食糧生産を約70%増加する必要がある」との報告が出されました。当社グループのアグリテクノロジーは、病害虫から農作物を守る「防除技術（植物の薬）」、植物の生長ステージに合わせて栄養となる肥料や水分を必要な時に必要最少量与える「施肥灌水技術（植物の栄養）」、環境変化や病害虫に対する作物の免疫力を高める「バイオスティミュラント（植物の免疫力向上）」の3つが中核です。この3つのアグリテクノロジーを普及させることで、気候変動に負けず食糧増産を通じて世界の人々に貢献してまいります。

地域貢献と社員の成長

経営理念の実現に向けて、事業を持続的に発展させるためには社員の成長が欠かせません。人材への投資を積極的に行い、魅力ある人材を育成することが、魅力ある会社をつくることとなります。魅力ある人材になるためには、社員各々が自身の業務に関わる分野でプロとしてその専門的知見やスキルを磨くことに加え、自分の周囲にも興味を持つこと、知ることが必要となります。好奇心と新たな知識がコミュニケーションの入口となり、気づくことで何かが生まれると思います。その意味で、当社グループが力を入れているのはCSR活動を通じた地域に対する貢献です。当社設立3年目となる2013年から工場・研究所・栽培研究センターのある徳島県・鳴門地域で幼稚園・小学校向けに花苗定植やバケツ稲栽培の土づくり・田植え等の体験学習会を実施してまいりました。この活動は若手社員が中心になって積極的に行っています。将来を担う子供たちと一緒に実際に土に触れて栽培

を体験することは、子供たちだけでなく社員自身の大きな成長に繋がると確信しています。2023年7月には徳島県小松島市役所まちづくり推進課の皆さま向け講習会・栽培研究センター施設見学会を実施しました。当社HPのCSR活動報告をご覧になり、環境に配慮した製品等にご興味を持っていただいたことがきっかけとなりました。CSR活動として地方公共団体向け講習会を開催するのは初めてでしたが、当社グループの環境に配慮したアグリテクノロジーが、地域の農業振興・まちづくり活性化の一助となるならば、これほどの喜びはありません。

成長ドライバーを柱に、着実な事業成長を実現

農林水産省が2021年に決定した「みどりの食料システム戦略」は、2050年までの化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減ならびに化学肥料使用量の30%低減を掲げており、当社グループもこの方向性と合致する形で、「グリーンプログラツ」「施肥灌水技術」「バイオスティミュラント」の普及拡大を図っています。天然・食品添加物由来の防除資材「グリーンプログラツ」では、べに花油や綿実油を主成分とした防除資材「サフオイル乳剤」が、発売以来、トマト、柑橘、イチゴの難防除害虫防除資材として販売を伸ばしており、全農イチゴハダニゼロプロジェクトの防除プログラムにも採用されています。また「バイオスティミュラント」では、グループ会社であるスペインLIDA社製の「リダバイタル」が、静岡県茶栽培農家で「萌芽に有用」と評価されて販売が伸びているほか、同社製「フルボディ」は、レタス生産全国一の長野県で、連作障害防止と根張り強化のため多くの栽培農家に採用されています。施設園芸分野では、スマート農業の普及に向けてAIによる生育自動診断技術を活用した栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」を2022年より提供しています。生産者の経験則を数値化・可視化することで、「施設に人が入らなくても成果物ができる」をコンセプトに、新規就農者でも確実に収量を確保できる姿を目指しています。「アグリオいちごマスター」は茨城・千葉・福井・奈良県の観光農園で採用されており、2022年12月に本格稼働した茨城県八郷の観光農園（栽培面積33a）では、2023年の来園者数が例年の1.5倍の7,000名に上りました。全ての来園者においしいイチゴを十分に味わっていただくことができ、むしろ収穫が追い付かないほどの大きな成果をあげています。収穫量に加え品質の高さも評価され、全国イチゴ選手権でも入賞を果たしました。



サステナビリティの実現に向けて

2010年のOATアグリオの設立時は、今ほど「サステナビリティ」という言葉は一般的ではありませんでしたが、私は当時から、地球環境や水資源の持続性に危機感を感じていました。私たちはSDGsへの貢献目標として「環境保全」「飢餓撲滅」「資源効率の改善」の3つを掲げています。しかしながら、食糧増産のため森林や草原を農地に変えたり、肥料の投入量を増加したりすると、農地からの温室効果ガスの排出は増加します。つまりこの2つは二律背反の関係にあります。この相反する目標を同時に達成するためのブレークスルーとなるのが、当社グループの持つ3つのアグリテクノロジーです。「防除技術」「施肥灌水技術」「バイオスティミュラント」をうまく組み合わせ、当社グループが環境に配慮しつつ最大限の成果を発揮できる分野である「グリーンプログラツ」「バイオスティミュラント」「施設園芸」「グローバル展開」を成長ドライバーとし、持続可能な社会の実現に欠かせない「農業」において、食糧増産に取り組んでまいります。またOATアグリオ栽培メディアサイトやInstagramを通じて、一般の皆さまにお伝えしている「育てる喜び、観る感動、食べる幸せ」をこれからも発信し続けます。Instagramは開設から3年でフォロワー数が5万人に到達しました。まだまだ小さな一歩ですが、世界の人々がサステナビリティの観点から「食」と「農業」との関わりを見直し、意識を共有できれば、サステナビリティ実現への大きなインパクトになると思います。OATアグリオはこれからも世界の皆さまとともにサステナビリティ実現に向け一歩一歩確実に歩んでまいります。皆さまの引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
岡 尚

OAT アグリオグループは、食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します

OAT アグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システム等を開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。

この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。



防除技術

より安全で効果の高い「植物の薬」を研究

- 2拠点の研究体制（鳴門・インド）
- 高安全性・新規有効成分探索

施肥灌水技術

豊かな実りを約束する「植物の栄養」を開発

- 栽培技術
- 水耕栽培肥料（国内シェアNo.1）

バイオスティミュラント

環境や病害虫に負けない「植物の免疫力」を向上

- 環境・病害虫に対し作物の免疫力を高める
- 生物多様性の尊重

CSR重要課題の進捗と目標

当社グループの持つ技術や製品の機能を広く提案し、積極的な展開を行うことにより、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。また、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の観点も積極的に経営に取り入れていきます。当社グループの企業活動は、持続可能な未来を社会とともに築くものであり、持続可能な開発目標（SDGs）そのものであると考えています。

ESG	重要課題	2023年取り組み	2023年結果	2024年目標
環境 Environment	廃棄物低減とリサイクル	・廃棄物・プラスチックゴミの削減、生産ロスの低減 ・鳴門工場管理：廃棄物 前年比▲17%目標	鳴門工場管理：廃棄物 前年比▲17% 生産1トン当たりでは、前年比▲4.4%	鳴門工場管理：廃棄物 生産1トン当たり 2023年比▲3%
	再生可能エネルギーの利用・温室効果ガスの低減	・再生可能エネルギーの利用促進 ・温室効果ガス削減目標の設定と実行	・グループでScope1, 2, 3を算定し公表 ・削減目標の設定に向けて削減手段の比較検討を実施	・再生可能エネルギー導入コストの比較検討実施 ・削減目標の設定と実行
	排気・排水管理	・工場における水消費・排水管理 ・鳴門AL工場 洗浄水水質管理の継続強化	・鳴門全体：排水発生量 前年比▲38.3% ・排水の外部委託処理量 前年比▲25%（肥料工場単体では前年比+2.5%）	・鳴門AL工場 洗浄水水質管理の継続強化 ・窒素排出量の管理に加え、リン排出量の管理を行うことを検討
社会 Social	労働環境	職場の安全性・無事故 ・安全衛生に関する定期的な教育の実施 ・無災害継続日数661日の継続	鳴門工場：無災害継続日数290日（2023年12月31日まで） （2023年3月16日軽微な事故発生以降のカウン）	安全衛生に関する定期的な教育の実施 / 無災害継続日数366日の達成 / 年間通じての災害発生防止および次年度への継続
	製品の品質	品質保証体制の強化 / 人材の育成・レベルアップ / ISO9001品質マネジメントの維持・更新	・ISO 内部監査員教育の実施、監査員の増員 ・ISO9001の更新審査承認	製品の安全管理 / 化学物質の適正管理のため法規制に基づく製品毎SDS作成・提供 / ISO9001の維持
	人事	新しい働き方と評価制度の策定 / 女性活躍推進法の遵守と推進 / 男性育休取得率20% / 時差勤務適用対象者の拡大 / ノー残業デーの導入	仕事と子育ての両立に向け3ヵ月に1度の情報交換会 / 子育て支援のための資産形成セミナーの開催 / 男性育休取得率33% / 健康づくりへの取り組み（健康保険組合“健康優良企業”認定） / 毎週水曜日をノー残業デーに制定	女性活躍のための施策検討、シニア世代のライフプラン形成支援 / 働きやすい環境づくり（育児・介護問題） / 健康経営の推進
	人材育成・人事研修の実施	資格取得サポート / テーマ別研修	管理職向けマネジメント研修・考課者研修の実施 / 部門間・世代別研修の実施 / コンプライアンス・リスク管理研修の実施 / ハラスメント研修・確定拠出年金（DC）研修・健康関連研修の実施 / TOEICテスト（社内開催）実施	管理職向けマネジメント研修・考課者研修の継続実施 / リスキリング研修（DX対応等）の実施 / 各種研修の継続実施 / TOEICテスト（社内開催）継続実施
	サプライチェーン・マネジメント	物流システム構築 / 責任ある原材料調達 / 関連会社との原材料共同調達の継続実施 / 調達先の多元化実施	リスク管理の一環として一部の原料を2社以上で購入開始 / 更なる調達先多元化を検討中	調達先の多元化を継続して検討 / 製品においても共同配送を検討 / 責任ある原材料調達に向け準備を進める
ガバナンス Governance	コーポレート・ガバナンス	ガバナンス・内部統制の強化 / 情報開示による経営の透明性確保 / ステークホルダー・エンゲージメントの推進	サステナビリティレポート2023（2023年3月公表） / サステナビリティ推進委員会の活動継続 / 2022年に続きCDPアンケート回答（2024年2月スコア公表）	サステナビリティ経営の継続 / ガバナンス・内部統制の強化 / 情報開示による経営透明性の維持 / CDPスコアの向上を目指す
	リスクマネジメント	・IT統制 ・基幹システムのセキュリティ強化	サーバーリプレイス完了 / 基幹システムバージョンアップ完了 / 業務改善プロジェクトチームを結成し、一部基幹システムのカスタマイズと業務効率化を推進	全社的リスク管理体制の構築 / AI導入による効果分析と導入検討 / プロジェクトチームを中心に更なるDXの推進
	コンプライアンス	コンプライアンスの推進	・コンプライアンスの遵守 ・ハラスメント研修・コンプライアンス / リスク管理研修実施	コンプライアンスの遵守 / ハラスメントの撲滅 / コンプライアンス研修の継続実施

目次

01 社長メッセージ	05 新中期経営計画について	11 コーポレート・ガバナンス
03 経営理念・目次	07 環境	13 業績ハイライト／環境保全の実績報告
04 CSR重要課題の進捗と目標	10 社会	14 ステークホルダーとのコミュニケーション／編集方針

新中期経営計画について

変革期〈イノベーション〉への挑戦

当社グループは2021年より中期経営計画を公表しています。2021年新中期経営計画【2021-2023年】、2022年新中期経営計画【2022-2024年】〈さらなる挑戦〉、2023年新中期経営計画【2023-2025年】～『新たなる挑戦に向けて』～と、着実にフェーズを進めてきました。そして2024年2月、新たに新中期経営計画【2024-2026年】〈さらなる成長への積極投資〉を策定しました。

人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するために安全性の高い新規防除資材や、天然・食品添加物由来であり、有機JAS適合農薬等使用回数に制限のない防除資材であるグリーンプロダクツ製品、植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性および成長を促すバイオスティミュラント製品の研究開発に注力し、循環型社会の実現を目指したプロバイオポニックス（有機質

肥料活用型養液栽培）の実証試験、施設園芸分野での省力化・効率化、ビッグデータを活用したスマート農業の実践に向けた栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」のバージョンアップや普及にも引き続き取り組んでいきます。

現時点において、グローバルな農業課題として異常気象の多発、水資源の枯渇、病害虫被害の多発等、多くの課題に直面しています。これらの課題の克服にはAI・ロボット／センシング技術・ゲノム編集等の農業最先端技術を取得し、イノベーションを実現させる必要があります。当社グループは、まさに今を変革期〈イノベーション〉と捉え、世界の農業の課題を真正面から受け止め、その解決に全力を注ぐことで、2030年の「あるべき姿」を具現化するために、研究開発投資を加速させます。

企業理念とイノベーション



営業指標

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
売上高（億円）	269.6	289.9	293.0	302.0	317.0
営業利益（億円）	33.5	37.7	31.5	34.0	38.0
経常利益（億円）	33.9	38.0	30.0	33.0	36.5
親会社株主に帰属する当期純利益（億円）	22.6	24.9	19.2	21.5	24.1
売上高営業利益率	12.4%	13.0%	10.8%	11.3%	12.0%
連結ROE	23.4%	20.0%	13.2%	13.6%	13.8%

2023年度総括

2023年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行されたことにより社会活動が通常へと戻りつつある中、インバウンド需要の回復等も見られましたが、堅調な米国経済の影響による大幅な円安の進行や物価上昇による個人消費の停滞等は継続しました。世界に目を向けますと、長引くウクライナ情勢に加えイスラエルの武力紛争も勃発し、紅海で発生した商用船舶に対する武力攻撃によるサプライチェーンの混乱、欧州経済の低迷等、先行き不透明な状況は依然として続いています。

このような状況下で、当社グループは、2023年2月に新

中期経営計画（2023-2025年）～『新たなる挑戦に向けて』～を公表しました。明確化した長期ビジョンの達成に向け、ひいては経営理念「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」の実現に向け、一丸となって新たなる挑戦へ向かうべく土台固めを進めてきました。経営理念の実現を通して「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を世界中の人々へ届けることを当社グループの使命と捉え、さらには、当社グループの活動が「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」といった持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも資するものと信じ、来期以降も引き続き挑戦を続けていきます。

新中期経営計画

新中期経営計画

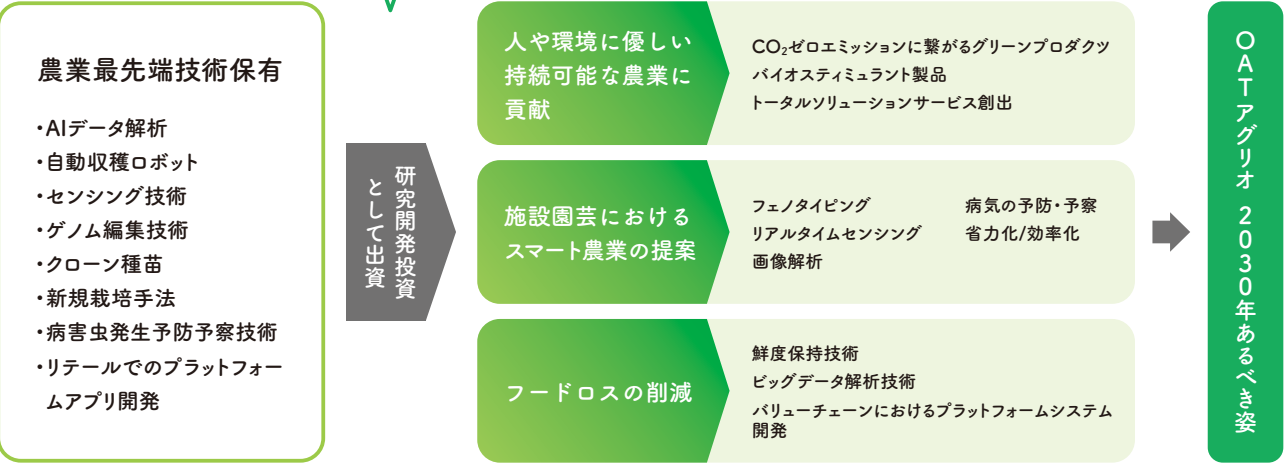
2030年の
“あるべき姿”

「食糧増産・環境にやさしい農業・なおかつ健康にかかわる企業」
「育てる喜び・観る感動・食べる幸せを届ける企業」

OATアグリオは2030年にあるべき姿を具現化するために今後3年間に（イノベーション）に向けて研究開発へ集中投資します。その先も継続し売上比10%以上を投資予定です。農業最先端技術にも研究開発費の10%を投資します。

研究開発費の10%を農業最先端技術に投資

- 最新技術を取得し、新たなビジネスを創造する
- 儲かる農業を提案する



環境

温室効果ガス排出量算定と低減への取り組み

(1) 背景

当社グループは創業当時よりサステナビリティ経営に取り組み、温室効果ガス排出量を2020年度から算定しています。グループ相互間の協力は環境問題の社内教育や、サステナビリティ経営浸透にも役立っています。「2050年カーボンニュートラル」達成への積極的な貢献とともに、グループのアグリテクノロジーがSDGsに掲げられる環境問題解決にどのように貢献できるか、分析・検討するとともにステークホルダーの皆さまに積極的にお伝えしていきます。

(2) 算定方法

2020年度より主要な事業所でScope1、2を算定しています。Scope3について2020年度はOATアグリオ本社のみの算定でしたが、温室効果ガス排出量に関する全体的な傾向を掴み、カテゴリ1、4、5を重要なカテゴリとして特定しました。2021年度からはグループ内の主要な事業所でScope3の算定を行い、カテゴリ1「購入した製品・サービス」については購買情報から物量と金額を正確に把握し、精緻化しています。カテゴリ4「輸送・配送（上流）」については原材料の物量や実情に沿った距離を使用し、その他のカテゴリについても可能な限り物量データにより、現実に近い温室効果ガス排出量を算定しています。排出量が少ないカテゴリについては推計していますが、可能な限り実データの取得に努め、精緻化に取り組んでいます。

(3) 結果分析と対策

2023年度のScope1は2022年度と比べ大きな変動はありませんでしたが、OAT&IL India Laboratories Private Limitedおよび他のグループ会社の増加分をChrystal International社の減少でほぼ相殺した結果です。Chrystal International社の減少の要因は、新設備導入により熱効率率が上がりLNG消費量が減少したことです。移動用燃料使用については前年と大きな変動がなく、一層のEV車、低炭素型車両への転換が必要であると考えています。

Scope2は2022年度比21%の減少となりました。OATアグリオ鳴門工場での蒸気使用量の減少が大きな要因ですが、一方でOAT&IL India Laboratories Private Limitedでの消費電力量が増え、効果の一部を減殺しています。しかしながら、電力については、Chrystal International社は

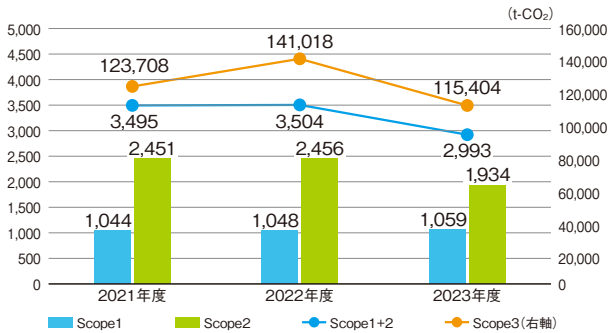
引き続きCO₂排出量ゼロの電力を使用しており、他のグループ各社においても再生可能エネルギーへの転換を進めており、少しずつですが成果が出てきています。

Scope3は2022年度比18%の減少となりました。総排出量の80%を占めるカテゴリ1が前年比18%の減少となったことが大きな要因です。総排出量に占める割合は98%と前年度と変わりませんが、カテゴリ1の減少は同時にカテゴリ4やカテゴリ12の減少に繋がっています。

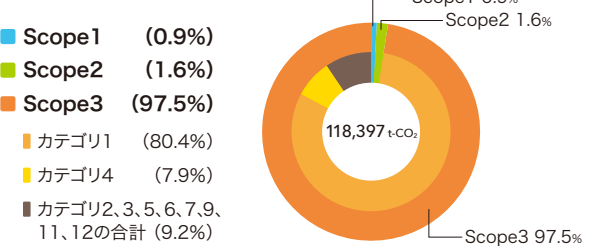
Scope1、2、3排出量の実績（t-CO₂）

	2021年度	2022年度	2023年度	構成比
Scope1	1,044	1,048	1,059	0.9%
Scope2	2,451	2,456	1,934	1.6%
Scope1+2	3,495	3,504	2,993	2.5%
Scope3	123,708	141,018	115,404	97.5%
カテゴリ1	102,106	116,008	95,135	80.4%
カテゴリ4	10,755	12,219	9,335	7.9%
カテゴリ2,3,5,6,7,9,11,12の合計	10,847	12,791	10,934	9.2%
Scope1+2+3	127,203	144,522	118,397	100.0%

※関連会社のクリザールグループについては、流通経路が複雑なため、カテゴリ4の荷主の出荷輸送を算定から除外していますが、今後精緻化に向けて改善していく予定です。



2023年度 Scope1、2、3の構成比



※1 Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8、10、13、14、15は算定対象外です。
※2 上記の()内の数値は、Scope1～3の合計値118,397t-CO₂を分母とした割合です。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

当社グループは、TCFD提言に対してその取り組みを推進しており、TCFDのフレームワークに基づき、気候変動が当社グループの事業に与える影響と、リスクと機会の側面を分析し、経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示することで、社会の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

(1) ガバナンス

取締役会は、全社経営に関するマテリアリティを決定します。アグリビジネスを通じた社会課題の解決に向け、サステナビリティへの取り組みの推進と、中長期的な企業価値の一層の向上を目指すため、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会は、委員長の指示を受け、気候変動をはじめとしたサステナビリティに係る方針の策定や必要な戦略の立案に加えて、各取り組み状況の確認を行います。気候変動による関連リスクや事業機会を取締役に報告することで、進捗状況に関する監督が適切に図られるように体制を整備しています。

(2) 戦略

サステナビリティ経営を推進するにあたって、気候変動が事業に与えるリスクと機会に関する影響を分析し、分析に基づいた適切な対応が企業経営に反映されることが重要だと考えています。

この考えに基づき、気候関連シナリオは気候変動対策が推進されるシナリオ（2°C未満、1.5°C含む）、対策な

しの成り行きであるシナリオ（4°C）の2つの世界を想定し、抽出したリスク（移行リスク、物理リスク）と新たに想定される事業機会の両面に対して定量化を進め、シナリオ分析に基づく対策を検討しています。

(3) リスク管理及び事業機会の認識

全社的なリスク管理体制を構築するために、定期的にサステナビリティ推進委員会にて当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別して評価を行い、優先順位付けしたうえでリスク対応計画を策定し、その進捗を確認しています。

特定された気候関連リスクと同様に新たに想定される事業機会においても、その影響と対応策を、定期的に取締役会に報告・提言し、全社的なマネジメントに統合される体制を整えています。

(4) 指標と目標

当社グループは「2050年に温室効果ガス排出量をゼロにする」という目標を設定し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

目標達成に向けて、太陽光パネルの導入や製造設備・空調設備の省エネ機器への切り替えに積極的に取り組んでいます。また、現在算出開始から4年目となるScope3のデータについてもその精度向上と、排出量の多いカテゴリ1の具体的な削減方法を複数のシミュレーションで検討し、具体的な数値目標の設定に向けて取り組んでいます。

CDPへの回答と評価

CDPは、企業や団体、都市等を対象に、気候変動をはじめとした環境影響に関する質問を行い、その回答を評価・スコア化して世界の投資家に向けて開示している非営利団体です。

当社グループは2022年に続き2023年も、CDPからの質問書に回答しました。2023年はこれまでの「気候変動」分野に加え、「水セキュリティ」分野も加わりましたが、当社グループのスコアは「気候変動」で前年同様の

「B-」、「水セキュリティ」は「C」となりました。当社グループでは、CDPによる評価・スコアを踏まえ、温室効果ガス排出削減をはじめとしたサステナビリティ活動の推進と、更なる情報開示の拡充に努めていきます。

当社グループのCDPに対する回答とスコアは下記CDPのウェブサイトからご覧いただけます。

▶ <https://www.cdp.net/>



「ゼロインパクトの花産業」を実現するクリザールの取り組み

オランダを本拠とするOATアグリオグループの主要企業・クリザール社は、95年以上にわたって、切り花や鉢植えの品質保持に繋がる製品開発に取り組んできました。現在はその製品を、花卉生産が盛んな南米、アフリカ、アジアから、西欧、米国、日本等の主要市場まで、世界的な流通ネットワークを通じて提供しています。同社は、2015年の国連によるSDGs採択に先駆けて、2009年からサステナビリティプログラム「クリザール・ケアーズ」を実施してきました。今ではサステナビリティが、クリザールの事業活動の中心であり、フラワーフードのマーケットリーダーとして、環境や人に害を与えることなく

花を楽しめる、「ゼロインパクトの花産業」の確立を目指しています。

社員同士が、思いやりのある職場づくりを意識しながら価値観の共有を図り、同時に、クリザールが培ってきた知見や経験を、フラワーチェーン内すべてのパートナーの皆さまのサステナブルな活動へと役立てたいと考えています。そしてパートナーの皆さまとともに、革新的な花産業を確立していきます。クリザールはこれからも、地球への「ゼロインパクト」を維持しながら、花に対する最善のケアとお客さまの満足を実現し、この世界をより美しくしていきます。

■ 「ゼロインパクトの花産業」を実現する3つの力

① 製品およびサービス
クリザールは、できるだけ少ない資源で花の寿命延伸と廃棄物削減を実現する、製品そのもののサステナビリティに加え、フラワーチェーン全体でのサステナビリティにも寄与しています。例えば花の長距離輸送に海運を利用すれば、空輸に比べCO₂排出量を90%削減できます。

② フラワーチェーンにおける存在感
クリザールの顧客基盤には、世界各国の生産者、花束メーカー、スーパーマーケット、花屋、卸売業者、EC事業者らが名を連ね、このフラワーチェーンでの存在感を活かして、パートナーの皆さまに「ゼロインパクトの花産業」実現に向けた協力関係の構築を強く発信しています。

③ 同社のサステナビリティプログラム
サステナビリティプログラム「クリザール・ケアーズ」を通じて、組織と事業運営プロセスにサステナビリティを統合することで、全社員で、事業の進め方を改善しています。このプログラムを通じて、地球に負荷をかけない「ゼロインパクトの花産業」の実現を図ります。

■ クリザール・ケアーズの4つの取り組み

① 気候変動への対応
2030年の気候中立達成を目指し、エネルギー効率の向上と太陽光・風力等の再生可能エネルギー発電を増やすと同時に、輸送面では革新的な海上輸送サービスやスマートモビリティの導入でCO₂削減を図ります。

② 持続可能な経済への貢献
2040年のサーキュラーエコノミー100%（2030年に50%）に向け、2025年に主要な包装をリサイクル・再利用・堆肥化可能素材へと転換を進め、廃棄物の最小化、水質維持、循環型包装の開発、原材料の持続可能性向上を図ります。

③ 思いやりのある職場づくり
思いやりのある職場づくりを通じて、社員の健康と安全の向上を図ると同時に、多様性と公平性の確保にも注力します。そしてこの取り組みを通じて、事業活動を行うコミュニティの発展にも寄与します。

④ 環境へのポジティブインパクト創出
環境へのネガティブインパクトの軽減だけでなく、例えばアフリカでのミツバチ開発プログラムへの支援等、生物多様性の保全や持続可能な土地と水の利用促進を通じたポジティブインパクトの創出も図ります。

社会

取締役メッセージ

多様な人材が存分に能力を発揮できるようウェルビーイングの向上を図っていく

取締役執行役員 人事部 部長

渡辺 伊都子

経営理念を軸に多様な人材が揃う

グローバルに事業を展開する当社グループでは、グループ社員全体の6割強が外国籍となっており、国籍・性別を問わず多様なスキルを持つ社員が活躍しています。この多様な人材を根幹で繋いでいるのが、当社グループの経営理念「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」です。

人材の採用では、この理念への十分な理解と賛同をいただいた候補者に向けて、入社前から在籍社員との面談や職場見学を実施し、キャリア形成に関する個別説明等、細やかに対応することで当社グループの社風や魅力を感じていただけるよう努めています。近年は特に、候補者が企業の社会貢献度に注目して就職先を決める傾向が強く、社会貢献を掲げる当社グループの経営理念に共感した人材が多く入社しています。

才能あふれる多様な人材が揃う当社グループにおける私の使命は、「全ての社員に持てる能力・価値を最大限発揮してもらうこと」です。社員間のコミュニケーションアップを図り、職場環境の改善や福利厚生の実施にも力を入れ、社員のウェルビーイングを高められるよう、精一杯、役割を果たしたいと思っています。

人材育成と柔軟な働き方の定着に注力

人材は当社グループの成長力の源泉であり、人材育成には特に注力しています。2023年には、全管理職を対象に、マネジメントの基本・応用や、重要な社内制度・評価制度等の正しい理解を促す研修を実施しました。管理職が「目標設定・進捗管理・フィードバック」の重要性を再認識することで、社員のキャリア形成、部下の育成、社員間コミュニケーションの活性化へと繋がります。各種ハラスメントに関しても、当事者意識を持って「しない、させない、されない」を徹底するための研修を継続的にっており、ハラスメントの撲滅を図っています。

人材の育成と同時に、より柔軟な働き方の定着にも注力しています。国内では、時差勤務や在宅勤務制度に加えて新たにノー残業デーを設置し、慢性的な勤務時間超過の抑制と削減を図っています。特に時差勤務は、これまで以上にメリハリの利いた業務遂行に繋がっており、時間外労働時間が着実に減少しています。働き方改革の推進と並行して、2023年には業務改善プロジェクトを立ち上げました。重複業務の見直しや改善、データ化、システム化といったDX活用の検討等、会社と個々の社員とが一緒になって、業務パフォーマンスの最大化に向けた改革も推し進めています。

社員のライフプランをサポート

会社が社員のライフプランを支援することも大切だと考えます。子育て世代の社員に向けては、2022年10月から2023年12月にかけて、3カ月に1度の頻度で情報交換会を開催しました。女性の活躍と男性の育児参加は切り離して考える内容ではありません。そこで敢えて世代全体を対象に実施しましたが、育児の情報共有を通じて、業務上交流のなかった社員同士のコミュニケーションの幅が広がり、男性社員の育休取得率も、2023年度は当初目標の20%を大きく上回る33%となりました。

また情報交換会を通じて、参加者の多くが将来の資産形成に不安を感じていることが確認できたため、子育て世代向けに資産形成セミナーを開催しました。資産形成は全世代に共通するテーマです。企業年金についても、確定拠出年金制度に関する定期的な研修を継続するだけでなく、社員の希望する商品の取り込みや、公的年金制度についての周知等を通じて、社員の教育機会の拡充と、社員の資産形成意欲の向上を図っていきます。

社員のウェルビーイング向上を目指して

社員のウェルビーイング向上に向けて、健康経営にも本格的に取り組んでいます。2023年には、加入する健康保険組合から「健康優良企業」の銀賞認定を取得したほか、ストレスチェック実施後にはメンタル面の研修も開催しています。今後は、健康経営優良法人の認定を目標に、健康に関する研修も定期的 to 実施し、社員の健康増進に繋がりたいと考えます。

コーポレート・ガバナンス

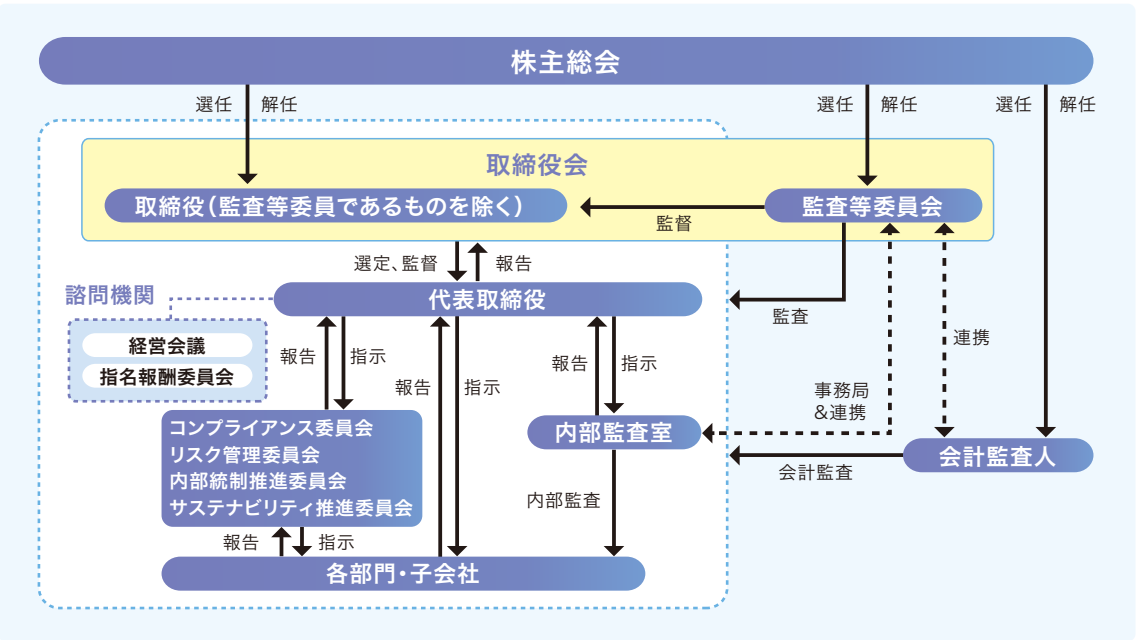
コーポレート・ガバナンスの体制

OATアグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営を目指し、企業価値の向上、社会の発展に貢献することを使命として企業活動を行っています。

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、企業活動を通じた持続可能な企業価値の向上および持続可能な社会の発展を目指し、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する役割を担います。同委員会では、代表取締役社長（同委員長）の指示のもと、気候変動問題をはじめとしたサステナビリティに関

わる経営の基本方針、事業活動の方針・戦略に関する企画立案について審議を行い、その結果を取締役に付議します。また、気候変動問題に関連する連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象については、リスク管理委員会においても審議を行い、全社的なリスクと併せて取締役会へ報告します。

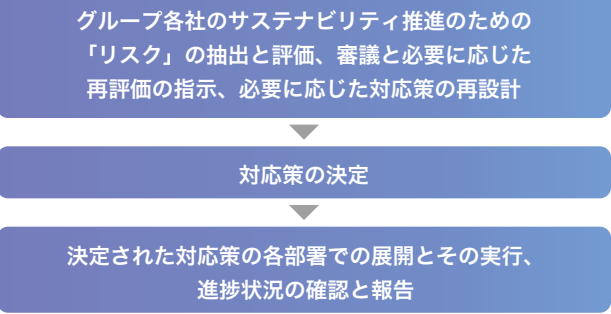
取締役会で決議された事項は、サステナビリティ推進委員会が主導し、各事業部門と連携し全社へ展開、推進しています。



リスク管理

OATアグリオグループでは、サステナビリティ推進委員会にて、当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクの識別とそれに対する組織的かつ適切な予防策を講じています。気候変動による連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象について、分析・評価・認識をしていきます。また、サステナビリティに特定した視点においてリスクを短・中・長期に大別し、定性・定量両面にて分析・評価・認識しています。

具体的なプロセス



社外取締役メッセージ

「自然に寄り添う」目線と研究開発力で未来の農業を切り拓く

社外取締役（監査等委員）

小川 順

社外取締役としての役割

当社グループは設立当初より、売上高の10%を研究開発費の用途とする、研究開発に軸足を置いた企業です。私は2015年に社外取締役として参画して以来、客観的な視点で経営を監督することに加え、農学研究者としての専門的立場から意見や提言を述べて当社グループの持続的成長に資することが、ステークホルダーの皆さまから期待される役割の1つだと捉えてきました。私が日々研究する微生物は、地球上の物質循環の要を担う存在ですが、当社グループにおいても、人材や資金等が、どうすればうまく循環して、サステナブルな成長を実現できるかという視点で考えてきました。議論をする際には、時間的・空間的に制約されないよう、長期的時間軸や、グローバルな視点で、議論の奥行きと広がりを意識しています。

当社グループガバナンスについて

当社グループは、私が参画した当初から、企業として目指すべき姿や理念がしっかりしており、それが今もぶれずに変わっていません。これは長期的な経営の方向性がぶれないことを意味しており、ガバナンスの観点からも重要なポイントです。取締役会での議論は活発で、社外取締役それぞれが専門的立場から積極的に発言・提言しています。取締役会のメンバーや人数は、経営環境の変化に応じて機動的に見直され、常に新鮮で躍動感ある議論ができていていると感じています。

当社グループの魅力

当社グループの一番の魅力は、農業や化学肥料を主力製品とする会社でありつつ、未来の環境親和型農業を見据えてその使用量を熟考するという、ともすれば相反する方向性を持つ課題に真摯に取り組んでいる点です。未来の農業を考えるうえで非常に重要な視点であり、私が社外取締役に引き受けたのも、この姿勢に共感したこと

が大きな要因の1つです。

今、世界的に自然の営みに回帰する潮流にある中で、人為的な技術は、自然に寄り添い、付随していくことが求められています。この「自然に寄り添う」目線を決して崩さないところが当社グループの大きな魅力です。例えば植物の免疫力を向上させるバイオスティミュラントは、未来の技術として有望だけでなく、多くの農業関連企業の中で独自性を際立たせ、OATアグリオの名が国内外で広く注目されるきっかけにもなっています。有機質肥料活用型養液栽培技術であるプロバイオニックスは、窒素源をバイオマスに限定し、水の中で自然の営みを再生する循環型水耕栽培技術であり、宮崎県新富町で実証実験も始まりました。生態系のコミュニティを破壊させない農業の新たな取り組みとして大きな期待を集めています。

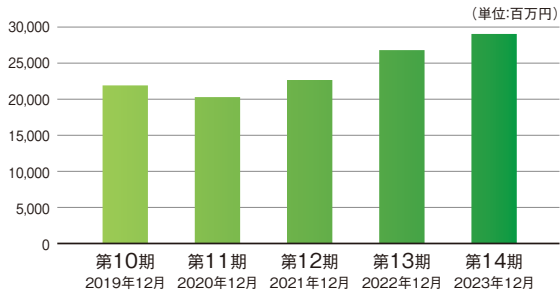
当社グループでは、研究・営業の社員が栽培現場に通い、製品力・技術力を生産者とともに体感しています。ここ数年は全社員に栽培経験を促し、「自然に寄り添う」気持ちや、自ずと芽生えるような企業風土を醸成しています。真面目な企業体質ゆえに、当社グループの取り組みや魅力が十分伝えられていない側面も多く、その意味ではもう少し広報を強化してもよいと考えます。

持続的成長に向けて

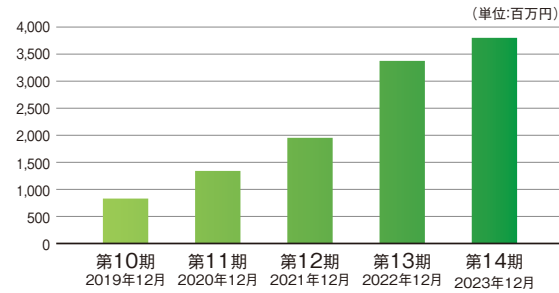
サステナブルな成長に向けては、人・モノ・カネ・情報という経営資源を循環させていく基盤づくりが重要です。製造業としてモノの循環ならば、どの原料から何をつくりどこに渡していくのかを、例えば肥料において化学肥料に有機肥料を加え活用することで、微生物が有機物を循環させる「輪」をつくっていくことを、考えねばなりません。人の循環ならば、やはり次世代の人材をしっかり育成し、知識や技術を継承する環境整備が欠かせません。現状、高い機動性を維持できる事業規模で、自由度高く未来の技術に取り組める風土は、志高い若手人材にも魅力的に映るでしょう。しかし、事業成長に伴い組織が硬直化すれば、企業価値は減じかねません。ですから、今後も新しい技術を積極的に取り入れ、長い時間軸で、あるべき姿の実現に向けて前進してほしいと思います。そのために私も精一杯自身の務めを果たしていきたいと思います。

業績ハイライト

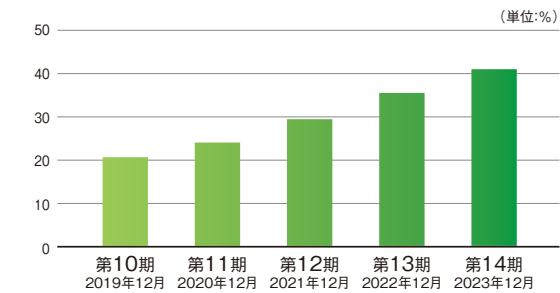
売上高



経常利益

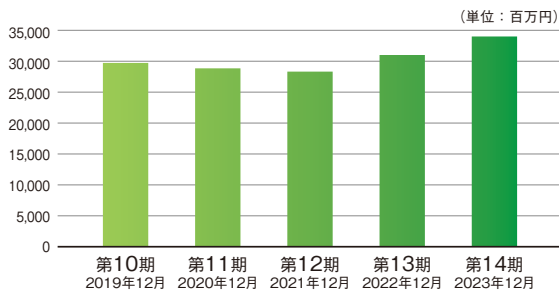


自己資本比率



《計算式》自己資本比率＝自己資本÷総資産額×100
(自己資本＝純資産額－株式引受権－新株予約権－非支配株主持分)

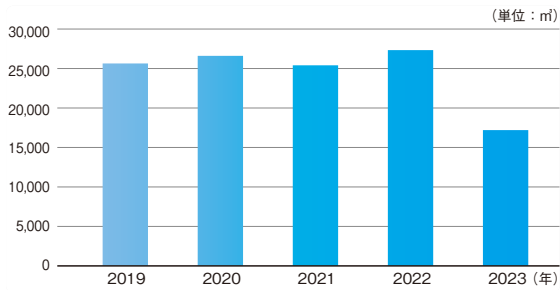
総資産額



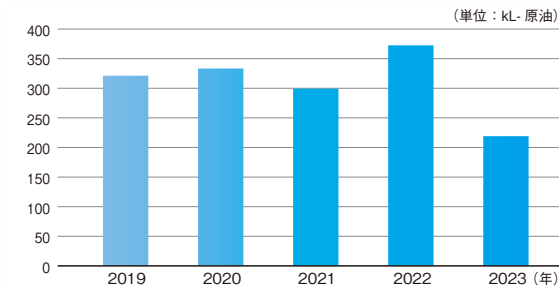
※「収益認識に関する会計基準」等を2022年12月期から適用したため、2021年12月期は遡及適用後の数値をもとに記載しています。

環境保全の実績報告（鳴門工場）

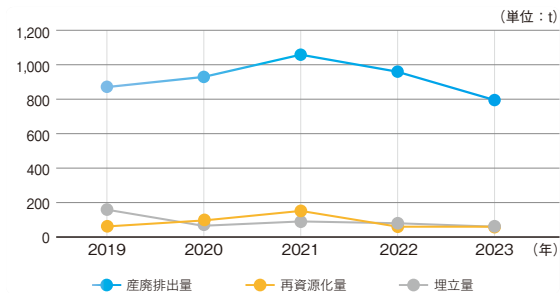
水使用量



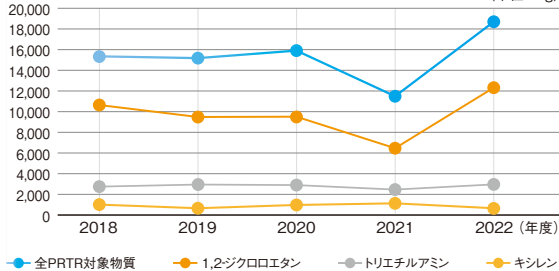
蒸気のエネルギー消費量



産廃排出量、再資源化量、埋立量



PRTR（化学物質排出移動届出制度）
第一種指定化学物質の移動・排出量



ステークホルダーとのコミュニケーション

「野菜づくり体験会」の実施

徳島県鳴門市にあるOAT アグリオ栽培研究センターにて「野菜づくり体験会（オクラ）」を5月から7月にかけて3回開催しました。初回はインフォメーションハウスの見学やトマトハウスの栽培見学、オクラの育て方レクチャー等内容豊富に実施しました。6月は、オクラの下葉・わき芽取り、追肥、土寄せ等の作業を行い、7月は、これまで実施した栽培管理の総まとめをレクチャーしてから、収穫作業を行いました。たくさんのオクラを収穫できて、笑顔が大きく広がりました。これからも地域の皆さまに喜んでいただけるような企画を実施していきます。



DO!NUTS TOKYOと共同でイベントを開催

2023年7月22日（土）に、「ゼロエミッション東京」実現に向けた消費行動改革ムーブメントを目指すDO!NUTS TOKYOと、都会でも気軽に農作物を自分で育てられる方法や楽しみ方を共有しながらサステナブルな食生活について考えるイベントを共同開催しました。

サステナブルな食材にこだわったバーベキューを楽しんでいただきながら、当社グループからDO!NUTS TOKYO 若者アンバサダーに提供した「家庭菜園セット」体験談の発表や、OAT アグリオの食糧増産技術への取り組みや植物を育てる楽しさを紹介するトークセッションと、ネイチャークイズ大会等を開催しました。今後も、安全で

環境に優しい農業や、サステナブルな食生活を実現する方法を学ぶイベントを開催していく予定です。



編集方針

OAT アグリオグループは2022年より、持続可能な社会を構築することを目指す、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の取り組みに、経営計画の紹介を加えたサステナビリティレポートを発行しております。当レポートが、サプライチェーンを含めたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションや、社会全体に利用され、当社および当社グループ会社のご理解に繋がりましたら幸いです。今後ともご感想やご意見を踏まえて、より良いレポートを作成してまいります。

対象期間

2023年1月～12月

対象組織

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（OAT アグリオ株式会社）および連結子会社26社（旭化学工業株式会社、潤禾（舟山）植物科技有限公司、OAT&IIL India Laboratories Private Limited、Asahi Chemical Europe s.r.o.、PT.OAT MITOKU AGRIQ、LIDA Plant Research,S.L.、株式会社インプランタインベーションズ、Blue Wave Holding B.V.等）と非連結子会社1社および関連会社2社により構成されております。

発行

2024年3月



www.oat-agrio.co.jp